

平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 函館大谷学園

目 次

I.法人の概要

(1) 目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 法人の沿革	2
(4) 法人の組織図	3
(5) 学生、生徒、園児数の状況	4
(6) 役員及び評議員の状況	4
(7) 教職員の状況	4

II.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学	5
(2) 函館大谷高等学校	7
(3) 函館大谷短期大学附属認定こども園	8
(4) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園	9
(5) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園	10
(6) 函館大谷短期大学附属港認定こども園	11

III.財務の概要

(1) 平成30年度の財務の状況	
1.事業活動収支計算書	12
2. 資金収支計算書	13
3. 活動区分資金収支計算書	14
4. 貸借対照表	15
(2) 財務状況の経年比較（過去5ヵ年）	
1. 事業活動収支計算書	16
2. 活動区分資金収支計算書	17
3. 貸借対照表	18
4. 主要財務比率	19

I. 法人の概要

(1) 目的

本法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育・保育を施すことを目的とする。

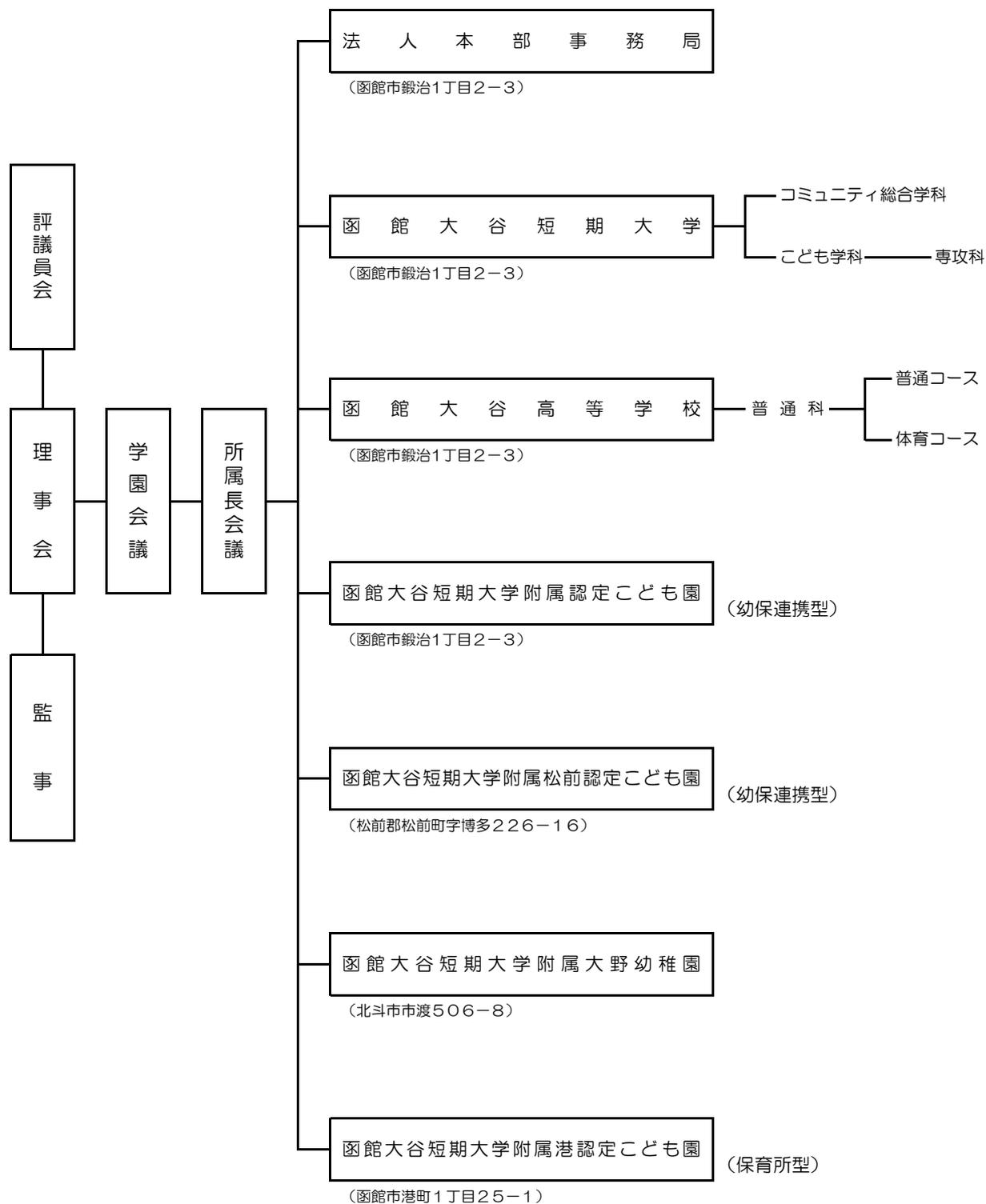
(2) 建学の精神

	短期大学	高等学校	こども園・幼稚園
建学の精神	親鸞聖人の「み教え」を基にした人間教育		
学園訓	報恩感謝 言行一致 親愛礼讓 和衷協同	”生かされている自分”の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。 自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。 かけがえのない”いのち”をお互いに尊重しよう。 互いに信頼しあい心を同じくして共に力をあわせよう。	
教育理念	かけがえのない「わたし一人」の 発見と自覚 生まれた意義と生きる喜びを見いだ そうとする意欲と自信	人間性 自主性 積極性 協調性	仏様に親しみ、いのちの尊さと 生きる喜びを感じとる。 (正命の尊重) 身近な自然や、社会のめぐみに 感謝し、明るい態度をつくる。 (報恩感謝) みんな仲良くし、希望をもって 正しい行いに努める。(和合精進)
教育目標	①奉仕できる人 ②豊かな人間関係を築ける人 ③常に向上しようとする人 ④想像力豊かな人 ⑤持続性のある人 ⑥活力あふれた人 ⑦高いプロ意識を持った人	新しい文化創造をすると共に 人間的・社会的関係については 常に相手を拝むことのできる 心豊かな人間の育成につとめる。 自己の信念をもって行動の自由 と責任を体認させる。 人類幸福のための善には積極 的な意欲と情熱を培う。 お互いの人格を尊重し他をゆる しその意見を尊重する協調性 を体得させる。	生きる力を養い、思いやりの 心を持つことができる、つよく、 あかるく、なかよくのびる子。
キッシュ	人と、ずっと、いきいきと。	「人間大好き」	みんないっしょに、おおきく なろうね。

(3) 法人の沿革

1888 (明治21)年	六和女学校を六和講寺院に創設
1901 (明治34)年	経営を東本願寺が引継ぐ
1902 (明治35)年	函館大谷女学校と改称
1923 (大正12)年	函館大谷高等女学校と改称
1948 (昭和23)年	学制改革により、函館大谷高等学校、同中学校となる
1951 (昭和26)年	学校法人函館大谷学園と組織変更
1963 (昭和38)年	函館大谷女子短期大学開学
1965 (昭和40)年	函館大谷女子短期大学附属幼稚園開園
1966 (昭和41)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭養成所開設
1967 (昭和42)年	函館大谷高等学校男子部創設
1968 (昭和43)年	函館大谷中学校廃校
1969 (昭和44)年	函館大谷学園大野幼稚園開園
1972 (昭和47)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭・保母養成所と名称変更
1981 (昭和56)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第1部・第2部設置
1982 (昭和57)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭保母養成所廃止
1987 (昭和62)年	函館大谷女子短期大学家政科を生活科学科へ名称変更
1989 (平成 元)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科専攻科(福祉専攻)開設
1992 (平成 4)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第2部廃止
2002 (平成14)年	函館大谷女子短期大学を函館大谷短期大学に名称変更(男女共学のため) 上記に伴い附属幼稚園及び大野幼稚園の名称変更
2004 (平成16)年	函館大谷短期大学コミュニティ総合学科開設(生活科学科募集停止)
2005 (平成17)年	函館大谷短期大学生活科学科廃止
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学幼児教育科をこども学科へ名称変更
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学附属保育園開園
2010 (平成22)年	函館大谷短期大学附属松前保育園開園
2012 (平成24)年	函館大谷短期大学附属松前幼稚園設置開園
2012 (平成24)年	松前認定こども園認定(幼保連携型)
2013 (平成25)年	函館大谷短期大学附属港保育園開園
2014 (平成26)年	函館大谷認定こども園認定(幼保連携型)
2015 (平成27)年	函館大谷短期大学附属認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属幼稚園、同保育園の廃止) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属松前幼稚園、同保育園の廃止)
2017 (平成29)年	函館大谷短期大学附属港保育園の保育所型認定こども園への移行に伴い 同港認定こども園へ名称変更

(4) 法人の組織図



(5) 学生、生徒、園児数の状況

(平成30年5月1日現在)

部 門 名	学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
短 期 大 学	コミュニティ総合学科	40	28	80	54
	こども学科	70	76	140	141
	専攻科	25	5	25	5
	計	135	109	245	200
高 等 学 校	普 通 科	130	128	390	321
附 属 認 定 こ ど も 園				260	220
附 属 松 前 認 定 こ ど も 園				95	72
附 属 大 野 幼 稚 園				160	132
附 属 港 認 定 こ ど も 園				60	61
合 計				1,210	1,006

(6) 役員及び評議員の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	定 数	現 員	氏 名
理 事	9人から11人	9人	福島 憲成 丸山 政秀 門間 佳一 仁礼 法秀 浜津 和二郎 村上 幸輝 鷺山 宣裕 照山 昌征 藤野 明信
監 事	2人	2人	経森 等 佐々木 公和
評 議 員	21人から25人	23人	浜野 幸子 小田島 隆 寺西 美由紀 照山 昌征 三浦 祐雄 仁礼 秀嗣 浜津 和二郎 加藤 淳 伊藤 純子 門間 佳一 仁礼 法秀 村上 幸輝 鷺山 宣裕 張江 征司 間瀬 淳雄 田中 彰祐 村上 幸義 藤野 明信 樋口 也寸志 木戸口 靖之 飯田 泰子 葛西 真理子 石山 真由美

(7) 教職員の状況

(平成30年5月1日現在)

部 門 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
短 期 大 学	16	40	56	5	0	5
高 等 学 校	22	20	42	5	0	5
附 属 認 定 こ ど も 園	19	13	32	2	0	2
附 属 松 前 認 定 こ ど も 園	8	1	9	1	0	1
附 属 大 野 幼 稚 園	10	5	15	1	0	1
附 属 港 認 定 こ ど も 園	0	0	0	13	7	20
法 人 本 部	0	0	0	1	0	1
合 計	75	79	154	28	7	35

Ⅱ. 事業の概要

(1) 函館大谷短期大学

1 宗教教育（宗教行事）

建学の精神である「親鸞聖人の人間観・倫理観に基づいた人間教育」については、授業科目に必修として「人間学」を置き、別院参拝・花まつり・報恩講などの宗教行事の機会を捉え全学的取り組みとして展開している。

「建学の精神」はカリキュラム編成や、学生生活の至るところで、ますます充実・徹底していかなければならないと考える。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

「感謝と奉仕」（「生かされているいのちへの感謝」と「他者への思いやりの心」）を育てる本学の基本方針は、両学科共に大谷の特色をしっかりと捉えられ、教育・学生生活・募集活動などに明確にされている。

両学科のアドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーにおいても、大谷の教育の特色を広く社会にアピールしていくことが大事である。

地域を活性化すべき若者の育成に関しては、例年、コミュニティ総合学科主催の「地域創生フォーラム」を開催し、コミュニティ総合学科だけではなく、両学科の学生や教員が参加した取り組みを行った。

(Ⅰ) 特色ある教育計画の実践

◇コミュニティ総合学科

i) 「地域の創生」をテーマにしたカリキュラムの展開を目指して、インターンシップや地域連携協定による取り組みを行った。

今後は、相手からの依頼を待つのではなく、短大でも予算を確保して、日常的に相互的に密着した取り組みが望まれる。

ii) 「情報」、「コミュニケーション心理」、「ビジネス」の従来の3カテゴリーの基礎を全員に学ばせ、2年次には、それぞれの専門性を高めるため、ゼミ制を取っているが、選択する学生に大きな偏りがあり、それをどう調整するかが課題となっている。

iii) 総合学習報告会は3つのゼミに別れてのグループによる研究発表会であるが、今年は高評価を得る発表が少なかった。グループでの研究には限度があるので、来年からは学生一人一人の研究成果の発表としたい。

◇こども学科

「総合学習」の成果を発表する11回目の「卒業研究発表会」は今年も成功裏に終了した。

幼児教育関係者にも評価が高い本学こども学科の「卒業研究発表会」は10回を以て、新たな形を考える予定であったが、この形式の発表会をするために入学したのだから、自分たちもやりたいとして継続をしたものの、練習・製作時間延長についての学生及び教員からクレームがある状況下で、今後、継続することが困難との判断もあり、今後の研究発表のあり方については学科で検討することとしている。

(Ⅱ) キャンパス・コンソーシアム函館の活動

昨年は函館で全国大会が開催されたが、一部の大学のみで実施された感があり、次回実施には8校全ての参加を期待したい。

(Ⅲ) 公開講座の取り組み

FMいるかの「いきいきライフスクール」、本学開催の「源氏物語講座」などは継続しているが、本学の規模で公開講座を継続していくことは難しいものがある。

(Ⅳ) 高大連携の取り組み

遺愛高校、上ノ国高校、南茅部高校との連携事業は継続中である。

(Ⅴ) 地域との連携の取り組み

松前町との連携協定及び函館市との包括連携協定の動きはなかった。

(Ⅵ) 国際教育の取り組み

函館市との姉妹都市高陽市との連携事業は積極的に行っており、学生研修や高陽市の市役所職員研修団の受け入れなど交流を深めているが、継続する為の諸経費については、悩ましい問題がある。

韓国中部大学と連携協定も双方の交流を実施するに当たっては、費用面での検討が必要である。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

今年度のこども学科は定員を上回る入学者があったが、次年度に向けての募集については苦戦を余儀なくされ、新たな募集体制・活動の組み上げを急がなければならない深刻な状況に陥った。

少子化の上に地域の高卒者の流出が益々進む中では、定員の見直しや、短大の規模縮小を考えなければならない状況となっている。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

調理室に温水器を設置し、光熱水費の軽減を図ると共に教育環境の向上を図った。

学生ホールにパーテーションを設置し、学生生活環境の更なる充実を図った。

(2) 函館大谷高等学校

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては、新入生の別院参拝〔4月〕、1年生宿泊研修〔5月〕、花まつり〔5月〕、学園全体で報恩講〔11月〕、においてお参り・法話の実施等により本校が親鸞聖人の「み教え」を基に建てられた学校であることを認識させることが出来た。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神、学園訓を基本に落ち着いた教育活動の実践を心がけ、生徒との触れ合いを大切に、又教職員間の触れ合いを大切に、互いに謙虚な姿勢・心をもって業務の推進をしてきた。

(I) 本校教諭・社会人講師による総合的学習

教養、趣味、資格取得等の講座設定における、少人数教育の実践により生徒へ授業に対しての興味関心を持たせることが出来た。

(II) 当学園短期大学との連携

施設利用（ピアノ室）、講師相互の派遣（情報授業 TT）、連携科目設定等により、短大への興味関心が図れた。

（30年度は15名が進学）

(III) 芸術科目

芸術科目（書道・美術・音楽・工芸）4科目を設定し、より自分の興味関心ある科目を選択させ、成績アップに繋げてきた。

(IV) 進路指導

ハローワークより専門家を本校へ招いて、生徒との個人面談を実施（6月、9月、11月）する等、生徒一人ひとりに適切な指導を行い希望者全員の進路決定。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

(I) 中学校訪問の回数を増やし、その際には本校生徒の生活状況を掲載した「学校便り・HP」での各行事紹介」を持参し、生徒の現況を報告している。

(II) 中学校へ出向いての、進路説明をする事により、当校入学への色々な不安を解消させることが出来た。（中学校2年生の総合学習での授業見学受け入れ実施）

(III) 中学校（保護者も含む）の平日授業参観受け入れ実施。

(IV) 入学手続き時、中学校時の問題集配布。入学後の放課後補習・講習の実施。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

(I) 東側の防犯ネットを交換、旧校舎西面塗装を実施し、環境の整備を図った。

5 その他の事業

函館市内の私学8校による私学フェア〔進学説明会〕の実施により地域での各私学への関心が高まってきている。道内大谷高等学校における相互評価実施（評価報告書を基に次年度へ向けて改善点を推進）。

(3) 函館大谷短期大学附属認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月 28 日と週 1 回は全園児で行う。宗教行事としては、花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講（大谷学園合同）などを行い、函館市仏教会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加し、交流を深めている。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神を基本とした宗教教育の充実を図るとともに、子どもの姿と発達段階を踏まえた保育の計画と実践に努める。認定こども園として 0 歳～5 歳児、それぞれの発達段階に合わせた、丁寧なかかわりを心がけ、1・2・3 号認定児が共に生活し、育ち合うことができるよう、保育教諭間で連携を取りながら、保育を進めている。

(I) 体験学習の充実

●英語教育、茶道および水泳教室などを継続的に行い、その経験の積み重ねが園児の心身の発達と成長を促している。

●自然に親しんだり、のびのびと体を動かしたりできる場所や、社会見学など、園外保育の充実を図る。（タイヤ公園・函館山・植物園・キャラメル工場見学・函館牛乳見学など）

(II) 食育の推進

●野菜栽培を通して、野菜の成長に関心を持ち、自然の恵みに感謝する心を育み、食育の充実を図る。（きゅうり・にんじん・トマト・ピーマンなど）

(III) 満 3 歳児保育の充実

●満 3 歳児保育はその特性を把握し、一人一人に即した対応と援助・指導が重要とされる。そのため、担任・副担任の 4 人体制での保育を行うことで、保育の充実が図られ、一人一人にきめ細かな対応ができた。

また、保育部の 2 歳児との交流を図るとともに、以上児へのスムーズな移行が図られるよう保育教諭間の連携を深めた。

(IV) 未満児保育の充実

●広々とした環境の中で、少人数の良さを生かし、十分に養護の行き届いた家庭的な雰囲気を保ち、一人一人の育ちを大切にされた保育の展開。また、保育教諭間、家庭との連携を図り、保育の充実を努めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

(I) 子育て支援活動の充実

親子で楽しめる環境を考慮し、その場の提供や、子育ての悩みを受けるなど、未就園児対象に活動を進めてきた。※キッズサークル 29 回、園開放 21 回、公開講座 4 講座（パン教室・ベビーダンス・親子体育教室・ハンドメイド）

(II) 預かり保育の充実

保育時間は午前 7 時～午後 7 時までとしている。家庭的な雰囲気の中で、ゆったりと過ごせるような環境とカリキュラムを考え、子どもの生活を重視する保育を心がける。

(III) 見学会の実施・充実

園の活動を公開するとともに、実際に遊びに参加できるよう環境、また、園を紹介するビデオを作製し、園の活動への理解が深めることができるよう配慮した。

(IV) 広報活動の充実

新聞広告や園生活の様子が伝わるようウェブサイト充実させるなどの情報公開は、こども園の教育方針や活動の趣旨を伝えることにつながった。

(V) バス路線の拡充

子どもたちの負担にならないような乗車時間の設定、保育時間の確保を考慮の上、効果的かつ効率的な路線とした。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

明るい園舎広い園庭・中庭と恵まれた環境が整い、充実した教育・保育に努める。定期的に点検を行い、安全な保育環境を整えてきた。

5 その他の事業

保育教諭の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と園内研修の充実を図った。

(4) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては松前仏教会主催の花まつり（年中、年長児希望者）や専念寺の報恩講（年長児）などに参加し、地域の行事に積極的に参加することで地域の方との交流を図ることができた。

花まつりについては全園児が体験できるよう、5月の誕生会に遊戯室で行い、灌仏をしたり、花まつりの話を聞いたり職員も一緒に共通理解を図ることができた。

また、学園合同の報恩講では年長児が参加し、合同発表を行うことで姉妹園との交流も図ることができた。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

(Ⅰ) 自然に恵まれた環境を活かし、園バスを活用した園外活動や園外保育など積極的に行うことができた。

(Ⅱ) 地域交流・異年齢交流

未満児は環境を整え、一人一人の育ちを大切にされた保育を心掛け、以上児は地域の行事に積極的に参加し、老人保健施設慰問など地域との連携や小、中、高との交流、連携を深め、地域に密着した保育を展開することができた。

(Ⅲ) 地域の自然体験

自然体験を取り入れた保育としては、年長児を中心に菜園作りやじゃがいも、さつまいものまきつけ、収穫、りんご狩りなど自然体験の充実を図った。

(Ⅳ) 英語・書道教育の体験

書の町ならではの書道教育（年長児）の充実を図り、年6回行った。また、英語教育（年中、年長児）を年10回行った。

(Ⅴ) 姉妹園交流

学園報恩講を通し、姉妹園園児との交流を深めることができた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

園児一人一人に目を向け、毎日の保育を充実していくことが園児募集につながることを職員が再確認し、保育を展開した。また、園の様子などを知ってもらうため、町広報誌の内容充実やホームページの随時更新など行った。

子育て支援センター「つどいの広場」の内容の充実や一時保育、預かり保育や延長保育などにも活発に取り組み、保護者支援に取り組んだ。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な環境のもと、安全面に十分配慮し、保育の充実を図ることができた。

園内の施設や園外の遊具など老朽化している部分も少しずつ見られるので、点検などをしっかりと行い、安全管理に努めたい。

5 その他の事業

職員研修の充実を図り、各研修会への積極的な参加と園内研修を充実させ、課題を明確化しながら、日々の保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を十分に図っていききたい。

(5) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園

1 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室にて礼拝を行う。宗教行事としては、花まつり（5月・幼稚園遊戯室にて）、報恩講（11月19日大郷寺にて、11月16日学園合同報恩講を函館別院にて）を行った。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

自然に恵まれた環境と宗教的環境の中で、子どもと教師が一緒にのびのびと過ごし、心身共に充実した毎日を送れるよう心掛けてきた。

(I) 地域社会との連携強化

北斗市内の中学校（職場体験学習・家庭科のふれあい体験）、大野農業高等学校（農業・料理の体験交流）との様々な体験交流を通じて、連携を図った。また、幼稚園の参観日に小学校の校長先生や特別支援担当の先生方に来ていただき、幼稚園の遊びを通して小学校との連携の充実を図った。特に、小学校とは、支援が必要な卒園児に対して、より丁寧に時間を掛けて引継ぎを行った。

(II) 介護老人保健施設との交流

10月に北斗市内の施設「いなほ」を訪問し、園児の歌やゆうぎの披露、プレゼント贈呈を行い、短い時間ではあったが入所者と交流を図ってきた。

(III) 園庭での野菜や果物の栽培

種まき、水やり、収穫、そして、皆で昼食にいただくという一連の体験を通して、自然の恵みに感謝する心を育てたり、食の大切さを学んだり、食育についての指導をより積極的に行うことができた。

(IV) 満3歳児保育の充実

平成30年度は当初の予定より多く20名入園した。補助教諭を配置し、安心できる落ち着いた環境を整え、よりきめ細かい保育ができるよう心掛けてきた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

子ども一人一人の心に寄り添う保育を心掛け、幼児理解を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが最終的な募集活動の成果に繋がる、そのことを教職員全員が再確認し、さらに次の取組みを実施した。

(I) 未就園児親子対象の園開放の実施

平成30年度も年間を通して10回実施した。園内での遊びの他、いちご狩りや水遊び等、季節に合わせた活動を取り入れてみたが、参加者が20組以下の少ない時があった。初めて参加する親子が毎回いたので園児募集に繋げていけるよう、園開放の内容の充実や周知の方法を検討していくことが今後の課題となる。

(II) 見学会の実施

平成30年度は平日に見学会を実施し、通常の保育の様子を見てもらった。その他に、年間を通しての見学を可能にし、問い合わせの電話対応等にも配慮しながら、明るく親しみやすい幼稚園の雰囲気作りに努めてきた。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

園舎の増築部分は、満3歳児の保育や園開放で有効活用してきた。特に、満3歳児の保育を1階で行うことができたため、安心・安全な環境の中で保育の充実を図ることができた。

今後の課題として、北斗市との協議を継続しながら、子育て支援の場として有効に活用していきたい。

5 その他の事業

教師の資質向上を図るため、職員会議や園内研修の内容充実、また、各関係機関と連携を図り、特別支援が必要な園児の指導について学んだ。

(6) 函館大谷短期大学附属港認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月28日全園児で行う。宗教行事としては花まつり・移動灌仏・成道会・報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりや成道会には函館市内の幼稚園・保育園が参加するため交流を図ることができた。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神を基本とし、保育目標の達成を目指し、保育の環境を整えながら「子ども」一人ひとりの育ちを大切にされた保育を行ってきた。また、年齢の育ちの違いに沿った教育・保育を意識して、子どもたちが充実した園生活を送れるよう心がけてきた。

(I) 音楽活動の充実

幼児期のうちに養っておきたいことを総合的に経験できる活動のひとつとしてマーチングや和太鼓にも取り組み、音楽教育の充実を図った。

(II) 英語教育の充実

国際交流の取り組みとして英語教育の充実を図った。

(III) 書道教育の導入

5歳児を対象に書道教育を導入した。

(III) 食育への取り組み

園庭での野菜栽培に取り組み、種まき・水やり・収穫・調理し、いただくことで自然の恵みに感謝する心を育て、食育への関心を深めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

一人ひとりにきめ細やかな対応を心掛け、保育士同士の連携を深めながら、毎日の保育を大切にしていくことが園児募集につながることを皆が確認し、日々の保育に取り組んだ。

(I) 広報活動

知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実・新聞広告などの掲載を行い、園のPR活動を実施した。

(II) 子育て支援センターの充実

地域の子育て家庭に対する支援のため「大谷港子育てサロン」では、未就園児の親子対象にあそび場を開放・子育て相談・ミニ講演会などを行い、内容の充実を図った。

(III) 特別保育事業の充実

一時預かり・延長保育などの保護者支援を行った。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な施設環境のもと、定期的な施設の点検を行い、安全な保育環境を整えることができた。

5 その他の事業

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、日々の保育に反映させた。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成30年度財務の状況

1. 事業活動収支計算書

(単位 千円)

教育活動	収入の部	科目	予算	決算	差異	(参考 企業会計)
		学生生徒等納付金	382,832	382,644	188	
		手数料	7,503	7,353	150	
		寄付金	2,910	2,844	66	
		経常費等補助金	645,336	647,993	△ 2,657	
		国庫補助金	44,000	49,207	△ 5,207	
		地方公共団体補助金	237,911	235,711	2,200	
		施設型給付費	363,425	363,075	350	
		付随事業収入	57,586	58,518	△ 932	
		雑収入	29,339	30,950	△ 1,611	
		① 教育活動収入計	1,125,506	1,130,302	△ 4,796	(売上高)
教育活動	支出の部	科目	予算	決算	差異	
		人件費	619,597	612,495	7,102	
		教育研究経費	294,402	285,518	8,884	
		管理経費	142,069	131,615	10,454	
		徴収不能額等	0	0	0	
		② 教育活動支出計	1,056,068	1,029,628	26,440	(販売費及び一般管理費)
		③ 教育活動収支差額(①-②)	69,438	100,674	△ 31,236	(営業利益)
教育活動	収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	36	22	14	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		④ 教育活動外収入計	36	22	14	(営業外収益)
教育活動	支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	951	950	1	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		⑤ 教育活動外支出計	951	950	1	(営業外費用)
		⑥ 教育活動外収支差額(④-⑤)	△ 915	△ 928	13	
		⑦ 経常収支差額(③+⑥)	68,523	99,746	△ 31,223	(経常利益)
特別	収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	6,364	6,387	△ 23	
		⑧ 特別収入計	6,364	6,387	△ 23	(特別利益)
特別	支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	674	666	8	
		その他の特別支出	0	0	0	
		⑨ 特別支出計	674	666	8	(特別損失)
		⑩ 特別収支差額(⑧-⑨)	5,690	5,721	△ 31	
		⑪ 基本金組入前当年度収支差額(⑦+⑩)	74,213	105,467	△ 31,254	(当期利益)
		⑫ 基本金組入額合計	△ 43,612	△ 42,828	△ 784	(元入金)
		⑬ 当年度収支差額(⑪+⑫)	30,601	62,639	△ 32,038	
		⑭ 前年度繰越収支差額	△ 1,321,054	△ 1,321,054	0	
		⑮ 基本金取崩額	0	0	0	
		⑯ 翌年度繰越収支差額(⑬+⑭+⑮)	△ 1,290,453	△ 1,258,415	△ 32,038	

(参考)

事業活動収入計(①+④+⑧)	1,131,906	1,136,711	△ 4,805	(収益)
事業活動支出計(②+⑤+⑨)	1,057,693	1,031,244	26,449	(費用)

注記

- ※ 事業活動収支計算書とは、1年間の活動に対する事業活動収入と事業活動支出の内容と基本金組入れ後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的とする。(学校経営の採算性をみる計算書)
- ※ 教育活動収支は学校の「本業」ともいふべき教育・研究活動等に関する収支(企業会計の営業損益)
- ※ 教育活動外収支は学校の教育活動を側面から支える財務的な活動や収益事業活動に関する収支(企業会計の営業外損益)
- ※ 特別収支は特殊な要因によって一時的に発生した学校の臨時的収支(企業会計の特別損益)

2.資金収支計算書

(単位 千円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	382,832	382,644	188	
手 数 料 収 入	7,503	7,353	150	
寄 付 金 収 入	2,910	2,844	66	
補 助 金 収 入	645,435	648,092	△ 2,657	
国 庫 補 助 金 収 入	44,000	49,207	△ 5,207	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	238,010	235,810	2,200	
施 設 型 給 付 費 収 入	363,425	363,075	350	
資 産 売 却 収 入	0	0	0	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	57,586	58,518	△ 932	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	36	22	14	
雑 収 入	29,339	29,301	38	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	33,333	41,511	△ 8,178	
そ の 他 の 収 入	119,794	119,735	59	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 71,465	△ 101,309	29,844	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	417,349	417,349		
収 入 の 部 合 計	1,624,652	1,606,060	18,592	
支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	618,702	611,601	7,101	
教 育 研 究 経 費 支 出	199,597	190,723	8,874	
管 理 経 費 支 出	117,895	107,510	10,385	
借 入 金 等 利 息 支 出	951	950	1	
借 入 金 等 返 済 支 出	26,976	26,976	0	
施 設 関 係 支 出	31,133	31,133	0	
設 備 関 係 支 出	23,261	21,140	2,121	
資 産 運 用 支 出	81,395	81,395	0	
そ の 他 の 支 出	93,407	94,526	△ 1,119	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 29,177	△ 28,882	△ 295	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	460,512	468,988	△ 8,476	
支 出 の 部 合 計	1,624,652	1,606,060	18,592	

注記

※ 資金収支計算書は1年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と支払資金のてん末を明らかにすることを目的とする。

3.活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	382,644	
		手数料収入	7,353	
		特別寄付金収入	500	
		一般寄付金収入	2,344	
		経常費等補助金収入	647,993	
		付随事業収入	58,518	
		雑収入	29,301	
		教育活動資金収入計 ①	1,128,653	
	支出	人件費支出	611,601	
		教育研究経費支出	190,723	
		管理経費支出	107,510	
		教育活動資金支出計 ②	909,834	
			差 引 ③=①-②	218,819
		調整勘定等 ④	△ 5,607	
		教育活動資金収支差額 ⑤=③+④	213,212	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	99	
		施設整備等活動資金収入計 ⑥	99	
	支出	施設関係支出	31,133	
		設備関係支出	21,140	
		減価償却引当特定資産繰入支出	80,000	
		施設整備等活動資金支出計 ⑦	132,273	
			差 引 ⑧=⑥-⑦	△ 132,174
			調整勘定等 ⑨	△ 99
			施設整備等活動資金収支差額 ⑩=⑧+⑨	△ 132,273
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) ⑪=⑤+⑩			80,939
その他の活動による資金収支	収入	修学旅行預り金収入	3,100	
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	10,920	
		貸付金回収収入	1,800	
		小計 ⑫	15,820	
		受取利息・配当金収入 ⑬	22	
			その他の活動資金収入計 ⑭=⑫+⑬	15,842
	支出	借入金等返済支出	26,976	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	500	
		退職給与引当特定資産繰入支出	895	
		預り金支出	1,104	
		修学旅行預り預金への繰入支出	14,020	
		貸付金支払支出	697	
		小計 ⑮	44,192	
		借入金等利息支出 ⑯	950	
			その他の活動資金支出計 ⑰=⑮+⑯	45,142
			差 引 ⑱=⑭-⑰	△ 29,300
			調整勘定等 ⑲	0
		その他の活動資金収支差額 ⑳=⑱+⑲	△ 29,300	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) ㉑=⑪+㉒			51,639	
前年度繰越支払資金			417,349	
翌年度繰越支払資金			468,988	

注記

※活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の附属表の位置づけであり、資金の流れを源泉別に、活動区分ごとに表示する。

※教育活動による資金収支は本業の教育活動の資金収支の状況を表示する。

※施設整備等活動による資金収支は当年度に設備投資があったか、財源はどうであったかを表示する。

※その他の活動による資金収支は財務活動(資金の調達及び資金運用に係る活動)を表示する。

4.貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,479,402	2,459,011	20,391
有形固定資産	2,176,624	2,236,635	△ 60,011 ①
特定資産	300,244	218,849	81,395 ②
その他の固定資産	2,534	3,527	△ 993
流動資産	540,648	536,487	4,161 ③
資 産 の 部 合 計	3,020,050	2,995,498	24,552 ④
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	257,759	277,831	△ 20,072 ⑤
流動負債	109,041	169,885	△ 60,844 ⑥
負 債 の 部 合 計	366,800	447,716	△ 80,916 ⑦
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	3,911,665	3,868,837	42,828 ⑧
第1号基本金	3,812,565	3,770,237	42,328
第3号基本金	30,100	29,600	500
第4号基本金	69,000	69,000	0
繰越収支差額	△1,258,415	△1,321,055	62,640 ⑨
純 資 産 の 部 合 計	2,653,250	2,547,782	105,468 ⑩
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,020,050	2,995,498	24,552
減価償却額の累計額	1,727,511	1,638,654	88,857 ⑪
基本金未組入額	94,104	108,580	△ 14,476 ⑫
長・短期借入金残高	131,604	158,580	△ 26,976 ⑬

注記

※ 貸借対照表とは会計年度末時点における学校法人の財政状態を表示する。

① 固定資産の当期の取得額と減価償却額の合計額

② 主に今後の設備投資のために積立てた特定資産の増加額

③ 現金預金及び未収入金の減少額

④ 資産総額の増加額

⑤ 長期借入金から短期借入金への振替額

⑥ 未払金と前受金の減少額

⑦ 負債総額の減少額

⑧ 当年度基本金の増加額

⑨ 当年度収支差額

⑩ 当年度の正味資産（自己資本）の増加額

⑪ 当年度減価償却額の累計額の純増額

⑫ 当年度施設借入金の返済額

⑬ 当年度借入金の返済額

(2) 財務状況の経年比較 (過去5力年)

1. 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		平成26年度	比率	平成27年度	比率	平成28年度	比率	平成29年度	比率	平成30年度	比率
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	439,759	46.0	376,957	36.9	380,224	34.9	363,944	31.8	382,644	33.9
	手数料	8,840	0.9	8,841	0.9	8,966	0.8	7,914	0.7	7,353	0.7
	寄付金	4,093	0.4	3,106	0.3	2,962	0.3	2,706	0.2	2,844	0.3
	経常費等補助金	439,867	46.1	567,032	55.5	624,649	57.3	634,392	55.4	647,993	57.3
	付随事業収入	34,622	3.6	37,399	3.7	38,887	3.6	55,966	4.9	58,518	5.2
	雑収入	27,778	2.9	28,723	2.8	35,154	3.2	81,202	7.1	30,950	2.7
	① 教育活動収入計	954,959	100.0	1,022,058	100.0	1,090,842	100.0	1,146,124	100.0	1,130,302	100.0
事業活動支出の部	人件費	556,480	58.3	575,424	56.3	594,512	54.5	670,246	58.5	612,495	54.2
	教育研究経費	171,304	17.9	176,819	17.3	177,261	16.2	182,554	15.9	190,723	16.9
	管理経費	108,555	11.4	102,125	10.0	106,402	9.8	104,851	9.1	107,510	9.5
	減価償却額	110,297	11.5	107,665	10.5	115,184	10.6	119,048	10.4	118,900	10.5
	徴収不能額	793	0.1	1,050	0.1	195	0.0	0	0.0	0	0.0
	② 教育活動支出計	947,429	99.2	963,083	94.2	993,554	91.1	1,076,699	93.9	1,029,628	91.1
③ 教育活動収支差額 (①-②)	7,530	0.8	58,975	5.8	97,288	8.9	69,425	6.1	100,674	8.9	
教育活動収入の部	受取利息・配当金	23	0.0	20	0.0	11	0.0	17	0.0	22	0.0
	その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④ 教育活動外収入計	23	0.0	20	0.0	11	0.0	17	0.0	22	0.0	
事業活動支出の部	借入金等利息	1,872	0.2	1,634	0.2	1,408	0.1	1,179	0.1	950	0.1
	その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑤ 教育活動外支出計	1,872	0.2	1,634	0.2	1,408	0.1	1,179	0.1	950	0.1	
⑥ 教育活動外収支差額 (④-⑤)	△ 1,849	-0.2	△ 1,614	-0.2	△ 1,397	-0.1	△ 1,162	-0.1	△ 928	-0.1	
⑦ 経常収支差額 (③+⑥)	5,681	0.6	57,361	5.6	95,891	8.8	68,263	6.0	99,746	8.8	
事業収入の部	資産売却差額	0	0.0	0	0.0	410	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の特別収入	101	0.0	39,174	3.8	206	0.0	83	0.0	6,387	0.6
⑧ 特別収入計	101	0.0	39,174	3.8	616	0.1	83	0.0	6,387	0.6	
事業支出の部	資産処分差額	500	0.1	127	0.0	3,848	0.4	499	0.0	666	0.1
	その他の特別支出	0	0.0	0	0.0	70,868	6.5	0	0.0	0	0.0
⑨ 特別支出計	500	0.1	127	0.0	74,716	6.8	499	0.0	666	0.1	
⑩ 特別収支差額 (⑧-⑨)	△ 399	-0.0	△ 39,047	3.8	△ 74,100	-6.8	△ 416	-0.0	5,721	0.5	
⑪ 基本金組入前収支差額 (⑦+⑩)	5,282	0.6	96,408	9.4	21,791	2.0	67,847	5.9	105,467	9.3	
⑫ 基本金組入額合計	△ 31,986	-3.3	△ 166,075	-16.2	△ 64,696	-5.9	△ 61,242	-5.3	△ 42,828	-3.8	
⑬ 当年度収支差額 (⑪+⑫)	△ 26,704	-2.8	△ 69,667	-6.8	△ 42,905	-3.9	6,605	0.6	62,639	5.5	
⑭ 前年度繰越収支差額	△ 1,195,394		△ 1,222,098		△ 1,291,766		△ 1,327,660		△ 1,321,054		
⑮ 基本金取崩額	0		0		7,011		0		0		
⑯ 翌年度繰越収支差額 (⑬+⑭+⑮)	△ 1,222,098		△ 1,291,765		△ 1,327,660		△ 1,321,054		△ 1,258,415		
⑰ 事業活動収入計 (①+④+⑧)	955,083	100.0	1,061,252	103.8	1,091,469	100.1	1,146,224	100.0	1,136,711	100.6	
⑱ 事業活動支出計 (②+⑤+⑨)	949,801	99.5	964,844	94.4	1,069,678	98.1	1,078,377	94.1	1,031,244	91.2	
⑲ 経常収入 (①+④)	954,982	100.0	1,022,078	100.0	1,090,853	100.0	1,146,141	100.0	1,130,324	100.0	
⑳ 経常支出 (②+⑤)	949,301	99.4	964,717	94.4	994,962	91.2	1,077,878	94.0	1,030,578	91.2	

注記 平成26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

2.活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	439,759	376,957	380,224	363,944	382,644
		手数料収入	8,840	8,841	8,966	7,914	7,353
		特別寄付金収入	530	533	542	500	500
		一般寄付金収入	3,563	2,573	2,420	2,206	2,344
		経常費等補助金収入	439,867	567,032	624,649	634,392	647,993
		付随事業収入	34,622	37,399	38,887	55,966	58,518
		雑収入	27,054	26,720	31,547	81,202	29,301
		教育活動資金収入計	954,235	1,020,055	1,087,235	1,146,124	1,128,653
	支出	人件費支出	555,550	575,982	594,142	671,743	611,601
		教育研究経費支出	171,304	176,819	177,261	182,554	190,723
		管理経費支出	108,555	102,125	106,402	104,851	107,510
		教育活動資金支出計	835,409	854,926	877,805	959,148	909,834
	差引	118,826	165,129	209,430	186,976	218,819	
	調整勘定等	△ 6,772	△ 9,265	△ 10,271	△ 2,133	△ 5,607	
教育活動資金収支差額	112,054	155,864	199,159	184,843	213,212		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	2,996	0	0	0
		施設設備補助金収入	0	30,863	0	0	99
		施設設備売却収入	0	0	410	0	0
		減価償却引当特定預金取崩収入	0	30,000	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	0	63,859	410	0	99
	支出	施設関係支出	18,322	150,518	49,943	37,174	31,133
		設備関係支出	19,866	14,438	47,819	14,979	21,140
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	75,000	80,000	80,000
		施設整備等活動資金支出計	38,188	164,956	172,762	132,153	132,273
	差引	△ 38,188	△ 101,097	△ 172,352	△ 132,153	△ 132,174	
	調整勘定等	0	△ 30,863	30,863	0	△ 99	
施設整備等活動資金収支差額	△ 38,188	△ 131,960	△ 141,489	△ 132,153	△ 132,273		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		73,866	23,904	57,670	52,690	80,939	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0
		退職給与引当特定預金取崩収入	0	1,512	0	303	0
		預り金収入	0	5,064	0	378	0
		修学旅行費預り金収入	1,160	0	1,790	0	3,100
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	10,680	11,840	9,370	11,160	10,920
		貸付金回収収入	729	975	1,115	1,231	1,800
		小計	12,569	19,391	12,275	13,072	15,820
		受取利息・配当金収入	23	20	11	17	22
	その他の活動資金収入計	12,592	19,411	12,286	13,089	15,842	
	支出	借入金等返済支出	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	500	500	500	500	500
		退職給与引当特定資産繰入支出	930	954	370	845	895
		預り金支出	992	0	4,591	0	1,104
		修学旅行費預り金支出	0	2,470	0	240	0
		修学旅行費預り預金への繰入支出	11,840	9,370	11,160	10,920	14,020
		貸付金支払支出	930	930	930	930	697
		小計	42,168	41,200	44,527	40,411	44,192
		借入金等利息支出	1,872	1,634	1,408	1,179	950
		その他の活動資金支出計	44,040	42,834	45,935	41,590	45,142
差引		△ 31,448	△ 23,423	△ 33,649	△ 28,501	△ 29,300	
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 31,448	△ 23,423	△ 33,649	△ 28,501	△ 29,300		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		42,418	481	24,021	24,189	51,639	
前年度繰越支払資金		326,240	368,658	369,139	393,160	417,349	
翌年度繰越支払資金		368,658	369,139	393,160	417,349	468,988	

注記 平成26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

3. 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末			平成30年度末		
	金額	構成比	趨勢比												
固定資産	2,358,054	85.2	100.0	2,390,474	84.2	101.4	2,445,280	84.5	103.7	2,459,011	82.1	104.3	2,479,402	82.1	105.1
有形固定資産	2,256,198	81.5	100.0	2,322,379	81.8	102.9	2,301,266	79.5	102.0	2,236,635	74.7	99.1	2,176,624	72.1	96.5
土地	91,845	3.3	100.0	91,845	3.2	100.0	91,845	3.2	100.0	91,845	3.1	100.0	91,845	3.0	100.0
建物	1,856,742	67.1	100.0	1,937,288	68.3	104.3	1,897,960	65.6	102.2	1,846,680	61.6	99.5	1,783,496	59.1	96.1
構築物	86,289	3.1	100.0	81,902	2.9	94.9	85,056	2.9	98.6	87,084	2.9	100.9	90,337	3.0	104.7
教育研究用機器備品	95,036	3.4	100.0	96,875	3.4	101.9	98,418	3.4	103.6	90,818	3.0	95.6	89,646	3.0	94.3
管理用機器備品	44,927	1.6	100.0	29,222	1.0	65.0	28,875	1.0	64.3	24,405	0.8	54.3	20,227	0.7	45.0
図書	76,139	2.8	100.0	77,261	2.7	101.5	79,232	2.7	104.1	80,135	2.7	105.2	80,922	2.7	106.3
車両	5,220	0.2	100.0	7,986	0.3	153.0	19,880	0.7	380.8	15,668	0.5	300.2	17,721	0.6	339.5
建設仮勘定	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	2,430	0.1	-
特定資産	91,994	3.3	100.0	61,936	2.2	67.3	137,806	4.8	149.8	218,849	7.3	237.9	300,244	9.9	326.4
第3号基本金特定資産	28,100	1.0	100.0	28,600	1.0	101.8	29,100	1.0	103.6	29,600	1.0	105.3	30,100	1.0	107.1
減価償却特定資産	60,000	2.2	100.0	30,000	1.1	50.0	105,000	3.6	175.0	185,000	6.2	308.3	265,000	8.8	441.7
退職給与引当特定資産	3,894	0.1	100.0	3,336	0.1	85.7	3,706	0.1	95.2	4,249	0.1	109.1	5,144	0.2	132.1
その他の固定資産	9,862	0.4	100.0	6,159	0.2	62.5	6,208	0.2	62.9	3,527	0.1	35.8	2,534	0.1	25.7
電話加入権	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0
ソフトウェア	9,611	0.3	100.0	5,908	0.2	60.0	5,957	0.2	60.0	3,276	0.1	34.1	2,283	0.1	23.8
流動資産	410,548	14.8	100.0	448,040	15.8	109.1	449,242	15.5	109.4	536,487	17.9	130.7	540,648	17.9	131.7
現金預金	368,658	13.3	100.0	369,139	13.0	100.1	393,160	13.6	106.6	417,349	13.9	113.2	468,988	15.5	127.2
未収入金	25,626	0.9	100.0	65,152	2.3	254.2	40,728	1.4	158.9	104,325	3.5	407.1	54,850	1.8	214.0
修学旅行預り預金	11,840	0.4	100.0	9,370	0.3	79.1	11,160	0.4	94.3	10,920	0.4	92.2	14,020	0.5	118.4
貸付金	4,424	0.2	100.0	4,379	0.2	99.0	4,194	0.1	94.8	3,893	0.1	88.0	2,790	0.1	63.1
資産の部合計	2,768,602	100.0	100.0	2,838,514	100.0	102.5	2,894,522	100.0	104.5	2,995,498	100.0	108.2	3,020,050	100.0	109.1
固定負債	295,186	10.7	100.0	265,648	9.4	90.0	306,304	10.6	103.8	277,831	9.3	94.1	257,759	8.5	87.3
長期借入金	212,532	7.7	100.0	185,556	6.5	87.3	158,580	5.5	74.6	131,604	4.4	61.9	112,288	3.7	52.8
退職給与引当金	82,654	3.0	100.0	80,092	2.8	96.9	147,724	5.1	178.7	146,227	4.9	176.9	145,471	4.8	176.0
流動負債	111,679	4.0	100.0	114,723	4.0	102.7	108,283	3.7	97.0	169,885	5.7	152.1	109,041	3.6	97.6
短期借入金	26,976	1.0	100.0	26,976	1.0	100.0	26,976	0.9	100.0	26,976	0.9	100.0	19,316	0.6	71.6
未払金	26,701	1.0	100.0	29,581	1.0	110.8	27,445	0.9	102.8	78,705	2.6	294.8	28,882	1.0	108.2
前受金	40,598	1.5	100.0	38,167	1.3	94.0	36,664	1.3	90.3	46,868	1.6	115.4	41,511	1.4	102.2
預り金	5,564	0.2	100.0	10,629	0.4	191.0	6,038	0.2	108.5	6,416	0.2	115.3	5,312	0.2	95.5
修学旅行預り金	11,840	0.4	100.0	9,370	0.3	79.1	11,160	0.4	94.3	10,920	0.4	92.2	14,020	0.5	118.4
負債の部合計	406,865	14.7	100.0	380,371	13.4	93.5	414,587	14.3	101.9	447,716	14.9	110.0	366,800	12.1	90.2
基本金	3,583,835	129.4	100.0	3,749,909	132.1	104.6	3,807,595	131.5	101.5	3,868,837	129.2	101.6	3,911,665	129.5	101.1
第1号基本金	3,486,735	125.9	100.0	3,652,309	128.7	104.7	3,709,495	128.2	106.4	3,770,237	125.9	108.1	3,812,565	126.2	109.3
第3号基本金	28,100	1.0	100.0	28,600	1.0	101.8	29,100	1.0	103.6	29,600	1.0	105.3	30,100	1.0	107.1
第4号基本金	69,000	2.5	100.0	69,000	2.4	100.0	69,000	2.4	100.0	69,000	2.3	100.0	69,000	2.3	100.0
繰越収支差額	-1,222,098	-44.1	100.0	-1,291,766	-45.5	105.7	-1,327,660	-45.9	108.6	-1,321,055	-44.1	108.1	-1,258,415	-41.7	103.0
純資産の部合計	2,361,737	85.3	100.0	2,458,143	86.6	104.1	2,479,935	85.7	105.0	2,547,782	85.1	107.9	2,653,250	87.9	112.3
負債及び純資産の部合計	2,768,602	100.0	100.0	2,838,514	100.0	102.5	2,894,522	100.0	104.5	2,995,498	100.0	108.2	3,020,050	100.0	109.1
減価償却額の累計額	1,372,683	-	100.0	1,461,304	-	106.5	1,525,077	-	111.1	1,638,654	-	119.4	1,727,511	-	125.8
基本金未組入額	152,008	-	100.0	137,532	-	90.5	123,056	-	81.0	108,580	-	71.4	94,104	-	61.9
長・短期借入金残高	239,508	8.7	100.0	212,532	7.5	88.7	185,556	6.4	77.5	158,580	5.3	66.2	131,604	4.4	54.9

注記 平成26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

4. 主要財務比率

区分	項目	財務比率算式	評価	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	私学平均
財務 借 の 対 照 状 況	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.2	84.2	84.5	82.1	82.1	84.7
	2 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	3.3	2.2	4.8	7.3	9.9	18.9
	3 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.8	15.8	15.5	17.9	17.9	15.3
	4 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▼	10.7	9.4	10.6	9.3	8.5	6.4
	5 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▼	4.0	4.0	3.7	5.7	3.6	5.3
	6 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	1.9	1.8	4.0	6.3	13.3	25.0
	7 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	85.3	86.6	85.7	85.1	87.9	88.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	367.6	390.5	414.9	315.8	495.0	288.9
	9 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.7	13.4	14.3	14.9	12.1	11.7
	10 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	908.1	967.2	1,072.3	890.5	1,129.8	496.4
	11 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	39.6	40.4	39.8	42.2	44.2	52.7
	12 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	31.1	27.5	31.2	35.1	40.4	74.5
経 事 業 営 活 動 の 収 支 算 況	13 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	58.3	56.3	54.5	58.5	54.2	61.8
	14 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	126.5	152.6	156.4	184.2	160.1	101.7
	15 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	-	25.5	24.6	24.0	25.3	28.6
	16 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
	17 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.6	9.1	2.0	5.9	9.3	0.8
	18 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	46.0	36.9	34.9	31.8	33.9	60.7
	19 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	～	46.1	55.5	57.3	55.4	57.3	27.6
	20 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.6	11.2	11.6	11.0	11.5	10.8
	21 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	0.6	5.6	8.8	6.0	8.8	△1.3
	22 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	0.8	5.8	8.9	6.1	8.9	△2.8
	23 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	11.7	15.3	18.3	16.1	18.9	6.9

注 ①財務比率の評価については、△が高い値がよい、▼は低い値がよい。

②運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2・3号基本金

④経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

⑤経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

⑥平成26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

⑦私学平均は平成29年度の全国の短期大学法人（105法人）の平均である。